

「事業承継の課題とその対応方法」をテーマに研修会を開催

2月2日、中央会は研修会事業として、山梨県中小企業団体青年中央会（須田猛会長）と共催で事業承継の課題とその対応方法について学ぶ研修会を開催した。

社会全体が高齢化している中で、中小企業・小規模事業者の経営者においても高齢化が進展しており、廃業数の増加が危惧されている。



中小企業診断士の
小口一策氏

2014年版の中小企業白書によると、全国で70歳を超える中小企業経営者は約75万人（2012年）と過去最高の人数となり、経営者の年齢構成は60歳を超える年齢層が全体に占める割合が最も高い。また、中小企業者数

は、2009年からの4年間で35万社減ったとされており、その内、事業承継ができずに廃業した中小企業・小規模事業者が2～3割を占めるとすれば、およそ20～30万人の雇用が喪失したと推定される。

山梨県は、人口当たりにも占める経営者・社長数が福井県に次ぐ2位と社長輩出率が高い一方、経営者の年齢平均も高い。山梨県の雇用を確保し経済活力を維持するためにも、事業者数を減らさないことが必要であり、今回の研修会は、事業承継の重要性について、経営者と後継者が共に共通の認識を持ち、スムーズな事業承継が行えることを目的に企画された。

研修会には約40名の経営者及び後継者が参加し、事業承継に関して多くの県内中小企業支援を行ってきた小口一策中小企業診断士から、事例を含めた具体的な事業承継の進め方について説明が

された。

事業承継は、「経営の改善」と「人材の育成」に同時に取

り組んで行く必要があり、スムーズな事業承継を成しとげるには、短くとも3年以上、さらに引き継いだ後継者が経営力を発揮するために必要な期間も合わせると5年以上必要とも言われ、現経営者がバックアップしながら、早い段階から計画的に事業承継対策に取り組まなければならない。

中央会では、研修会等の開催のほか、個別企業の相談に応じる専門家派遣事業も実施しており、企業の抱える課題解決のため積極的に活用をいただきたい。

お問い合わせは、中央会連携組織課 まで



研修会には後継者と共に
多くの経営者も参加した